



平成26年度 栃木県の財務書類

平成28年2月

栃 木 県

はじめに

地方公共団体の公会計改革及び資産・債務改革に関しては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務事務次官通知）により、原則として国の作成基準に準じた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を、都道府県については、平成21年度までに整備することとされました。

本県では、平成21年度から、従来作成してきた財務書類の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成しており、今回、平成26年度決算における財務書類を作成しました。

なお、財務書類の具体的な作成方法については、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）に基づいています。

○財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ次の情報を示すものです。

（1）貸借対照表

地方公共団体の財務状態を明らかにするものであり、一定の時期において保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを全体的に表示したものです。

（2）行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料等の収益（経常的な収益）を対比させたものです。

（3）純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産が、会計期間中にどのように増減したかを示すものです。

（4）資金収支計算書

一会計期間における資金の増加又は減少の状況を性質の異なる3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示したものです。

目 次

I 普通会計財務4表	1
1 貸借対照表	3
2 行政コスト計算書	11
3 純資産変動計算書	18
4 資金収支計算書	22
II 県全体の財務4表	27
1 貸借対照表	29
2 行政コスト計算書	33
3 純資産変動計算書	37
4 資金収支計算書	39
III 連結財務4表	42
1 貸借対照表	46
2 行政コスト計算書	49
3 純資産変動計算書	52
4 資金収支計算書	54

I 普通會計財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

平成27年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

1 貸借対照表

普通会計の貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,025,614,389
①生活インフラ・国土保全	2,211,320,744	(2) 長期未払金	
②教育	277,349,515	①物件の購入等	0
③福祉	19,027,602	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	29,603,810	③その他	0
⑤産業振興	291,267,129	長期未払金計	0
⑥消防・警察	71,113,602	(3) 退職手当引当金	180,411,348
⑦総務	126,198,356	(4) 損失補償等引当金	1,519,860
有形固定資産合計	3,025,880,758	固定負債合計	1,207,545,597
(2) 売却可能資産	18,061,632	2 流動負債	
公共資産合計	3,043,942,390	(1) 翌年度償還予定地方債	94,510,809
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	54,257,567	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,281,441
②投資損失引当金	△ 699,253	(5) 賞与引当金	12,057,755
投資及び出資金計	53,558,314	流動負債合計	128,850,005
(2) 貸付金	18,587,831	負債合計	1,336,395,602
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	〔純資産の部〕	
②その他特定目的基金	71,134,908	1 公共資産等整備国補助金等	742,531,441
③土地開発基金	26,734,126	2 公共資産等整備一般財源等	2,124,101,602
④その他定額運用基金	18,026,139	3 その他一般財源等	△ 868,312,957
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 23,047,359
基金等計	115,895,173	純資産合計	1,975,272,727
(4) 長期延滞債権	6,518,592		
(5) 回収不能見込額	△ 2,374,156		
投資等合計	192,185,754		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	20,237,110		
②減債基金	36,300,376		
③歳計現金	16,895,581		
現金預金計	73,433,067		
(2) 未収金			
①地方税	1,912,469		
②その他	251,064		
③回収不能見込額	△ 56,415		
未収金計	2,107,118		
流動資産合計	75,540,185		
資 産 合 計	3,311,668,329	負債・純資産合計	3,311,668,329

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	325,492,013 千円
②教育	16,855,639 千円
③福祉	50,028,884 千円
④環境衛生	38,953,140 千円
⑤産業振興	147,089,064 千円
⑥消防	85,649 千円
⑦総務	5,671,122 千円
計	584,175,511 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	92,565,705 千円
②地方債	77,482,613 千円
③一般財源等	414,127,193 千円
計	584,175,511 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,058,280 千円
②債務保証又は損失補償	85,671,430 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	31,404,414 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,827億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,439,502,978 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	1,121,547,015 千円	94,510,809 千円	
債務負担行為支出予定額	96,636,872 千円	1,159,822 千円	95,477,050 千円
公営事業地方債負担見込額	17,106,442 千円		17,106,442 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	202,692,789 千円	202,692,789 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,519,860 千円	0 千円	1,519,860 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	956,566,602 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	135,053,412 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,772,603 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	802,740,587 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	482,936,376 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 972,411,638千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,080,466,877千円です。

普通会計の貸借対照表(県民1人当たり)

(平成27年3月31日現在)

県人口 1,968,345人(平成27年3月31日現在住民基本台帳登録人口)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	521,054
①生活インフラ・国土保全	1,123,442	(2) 長期未払金	
②教育	140,905	①物件の購入等	0
③福祉	9,667	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,040	③その他	0
⑤産業振興	147,976	長期未払金計	0
⑥消防・警察	36,129	(3) 退職手当引当金	91,656
⑦総務	64,114	(4) 損失補償等引当金	772
有形固定資産合計	1,537,272	固定負債合計	613,483
(2) 売却可能資産	9,176	2 流動負債	
公共資産合計	1,546,448	(1) 翌年度償還予定地方債	48,015
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	27,565	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,320
②投資損失引当金	△ 355	(5) 賞与引当金	6,126
投資及び出資金計	27,210	流動負債合計	65,461
(2) 貸付金	9,443	負債合計	678,944
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	377,236
②その他特定目的基金	36,139	2 公共資産等整備一般財源等	1,079,131
③土地開発基金	13,582	3 その他一般財源等	△ 441,139
④その他定額運用基金	9,158	4 資産評価差額	△ 11,709
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,003,519
基金等計	58,880		
(4) 長期延滞債権	3,312		
(5) 回収不能見込額	△ 1,206		
投資等合計	97,638		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,281		
②減債基金	18,442		
③歳計現金	8,584		
現金預金計	37,307		
(2) 未収金			
①地方税	972		
②その他	128		
③回収不能見込額	△ 29		
未収金計	1,071		
流動資産合計	38,378		
資産合計	1,682,463	負債・純資産合計	1,682,463

○普通会計貸借対照表比較表

(単位:千円、%)

区 分	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,051,680,145	91.3	3,025,880,758	91.4	▲ 25,799,387	▲ 0.8
①生活インフラ・国土保全	2,208,542,122	66.0	2,211,320,744	66.8	2,778,622	0.1
②教育	280,134,626	8.4	277,349,515	8.4	▲ 2,785,111	▲ 1.0
③福祉	20,145,176	0.6	19,027,602	0.6	▲ 1,117,574	▲ 5.5
④環境衛生	29,905,727	0.9	29,603,810	0.9	▲ 301,917	▲ 1.0
⑤産業振興	310,197,444	9.3	291,267,129	8.8	▲ 18,930,315	▲ 6.1
⑥消防・警察	72,108,029	2.2	71,113,602	2.1	▲ 994,427	▲ 1.4
⑦総務	130,647,021	3.9	126,198,356	3.8	▲ 4,448,665	▲ 3.4
有形固定資産合計	3,051,680,145	91.3	3,025,880,758	91.4	▲ 25,799,387	▲ 0.8
(2) 売却可能資産	18,192,263	1.5	18,061,632	1.5	▲ 130,631	▲ 0.7
公共資産合計	3,069,872,408	91.8	3,043,942,390	91.9	▲ 25,930,018	▲ 0.8
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	53,525,018	1.6	53,558,314	1.6	33,296	0.1
(2) 貸付金	19,308,569	0.6	18,587,831	0.6	▲ 720,738	▲ 3.7
(3) 基金等	121,351,488	3.6	115,895,173	3.5	▲ 5,456,315	▲ 4.5
(4) 長期延滞債権	7,380,083	0.2	6,518,592	0.2	▲ 861,491	▲ 11.7
(5) 回収不能見込額	▲ 2,899,297	▲ 0.1	▲ 2,374,156	▲ 0.1	525,141	▲ 18.1
投資等合計	198,665,861	5.9	192,185,754	5.8	▲ 6,480,107	▲ 3.3
3 流動資産						
(1) 現金預金	73,359,836	2.2	73,433,067	2.2	73,231	0.1
①財政調整基金	20,313,365	0.6	20,237,110	0.6	▲ 76,255	▲ 0.4
②減債基金	36,244,721	1.1	36,300,376	1.1	55,655	0.2
③歳計現金	16,801,750	0.5	16,895,581	0.5	93,831	0.6
(2) 未収金	2,339,475	0.1	2,107,118	0.1	▲ 232,357	▲ 9.9
①地方税	2,135,026	0.1	1,912,469	0.1	▲ 222,557	▲ 10.4
②その他	260,979	0.0	251,064	0.0	▲ 9,915	▲ 3.8
③回収不能見込み額	▲ 56,530	▲ 0.0	▲ 56,415	▲ 0.0	115	▲ 0.2
流動資産合計	75,699,311	2.3	75,540,185	2.3	▲ 159,126	▲ 0.2
資 産 合 計	3,344,237,580		3,311,668,329		▲ 32,569,251	▲ 1.0
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	1,026,499,737	30.7	1,025,614,389	31.0	▲ 885,348	▲ 0.1
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 退職手当引当金	197,020,604	5.9	180,411,348	5.4	▲ 16,609,256	▲ 8.4
(4) 損失補償等引当金	1,994,409	0.1	1,519,860	0.0	▲ 474,549	▲ 23.8
固定負債合計	1,225,514,750	36.6	1,207,545,597	36.5	▲ 17,969,153	▲ 1.5
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	92,207,636	2.8	94,510,809	2.9	2,303,173	2.5
(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	21,664,647	0.6	22,281,441	0.7	616,794	2.8
(5) 賞与引当金	11,056,105	0.3	12,057,755	0.4	1,001,650	9.1
流動負債合計	124,928,388	3.7	128,850,005	3.9	3,921,617	3.1
負 債 合 計	1,350,443,138	40.4	1,336,395,602	40.4	▲ 14,047,536	▲ 1.0
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国補助金等	754,446,595	22.6	742,531,441	22.4	▲ 11,915,154	▲ 1.6
2 公共資産等整備一般財源等	2,093,207,737	62.6	2,124,101,602	64.1	30,893,865	1.5
3 その他一般財源等	▲ 829,981,705	▲ 24.8	▲ 868,312,957	▲ 26.2	▲ 38,331,252	4.6
4 資産評価差額	▲ 23,878,185	▲ 0.7	▲ 23,047,359	▲ 0.7	830,826	▲ 3.5
純 資 産 合 計	1,993,794,442	59.6	1,975,272,727	59.6	▲ 18,521,715	▲ 0.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,344,237,580		3,311,668,329		▲ 32,569,251	▲ 1.0

(1) 作成方法

① 資産

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

道路、公園、学校等長期間にわたって県民に行政サービスを提供する資産であり、取得原価主義により評価することとし、評価額は普通建設事業費の額の累計額とする。

また、土地以外については、定額法により減価償却をしている。

(イ) 売却可能資産

普通財産及び今後売却を予定している行政財産を計上。

イ 投資等

公益法人・第三セクター等への出資金、中小企業振興等のための貸付金残高、地域福祉基金等の特定目的基金、土地開発基金等の現在高を計上。

(7) 投資損失引当金

連結対象団体に対する「投資及び出資金」のうち、実質価格が30%以下に低下した場合の実質価格と取得価格の差額を計上。

(イ) 回収不能見込額

未収金又は貸付金等の債権のうち、現在の債務者の状況や過去に発生した欠損額等から算出される「将来、回収不能となり、不納欠損となることが見込まれる額」を計上。

○予算上の区分と貸借対照表上の科目の対応関係

予算上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費・警察費	消防・警察
教育費	教育

○耐用年数一覧表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

ウ 流動資産

年度間の財源調整のための財政調整基金、県債の償還に充てる県債管理基金、歳計現金（当該年度の歳入－歳出）、県税等の未収金等を計上。

② 負債

ア 固定負債

県の借入金である地方債残高（翌年度償還額を除く）、退職手当引当金、損失補償等引当金を計上。

(7) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当のうち、翌年度支払を予定している退職手当を除いた額を試算の上、計上。

イ 流動負債

翌年度の県債元金償還予定額、賞与引当金等を計上。

(7) 賞与引当金

翌年度支払を予定している賞与（期末・勤勉手当）のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（6月賞与の2/3相当額）を計上。

③ 純資産

ア 公共資産等整備国補助金等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金の累計額（土地以外の有形固定資産については、当該資産の減価償却に合わせて償却）を計上。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金以外の累計額を計上。

ウ その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた以外の累計額を計上。

エ 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額等を計上。

※ 地方公共団体と民間企業では、その活動目的、資産のとらえ方等が大きく異なることから、民間企業の貸借対照表とは単純に比較できないことに留意する必要がある。

(2) 内容

① 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は3兆3,117億円であり、そのほとんどは、道路や河川施設等の有形固定資産である。一方、資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.4%、純資産が59.6%となっている。

平成25年度との比較では、資産総額が326億円、率にして1.0%の減となっており、公共資産が259億円、率にして0.8%の減、投資等が65億円、率にして3.3%の減、流動資産が2億円、率にして0.2%の減となっている。

【資産】

- 資産の内訳は、道路や河川施設等の公共資産が3兆439億円（構成比91.9%）、投資及び出資金、基金等の投資等が1,922億円（構成比5.8%）、財政調整基金等の流動資産が756億円（構成比2.3%）となっている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆259億円であり、その内訳は、道路・河川施設等の生活インフラ・国土保全が2兆2,113億円（構成比66.8%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が2,913億円（構成比8.8%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,773億円（構成比8.4%）となっており、減価償却等により総額は258億円の減となっている。
- 投資等のうち、基金等については、県有施設整備基金、安心子ども基金等計201億円の積立を行った。一方、地域振興基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金等計256億円を取り崩した結果、前年度に比べ55億円、率にして4.5%の減となっている。
- 流動資産のうち、現金預金には、「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」が計上されており、前年度に比べ1億円、率にして比べ0.1%の増となっている。

【負債】

- 資産形成等に要した資金のうち、今後返済を要する県債や退職手当引当金といった負債が1兆3,364億円（資産総額に対し40.4%）となっている。
- このうち、県債残高（固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計）は1兆1,201億円（満期一括償還財源としての積立を含む。）であり、前年度に比べ14億円、率にして0.1%の増となっている。この要因は、地方交付税の代替である臨時財政対策債の発行額の増加によるものであり、同債を除く県債残高は減少している。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、1兆9,753億円であり、前年度に比べ185億円（0.9%）の減となっている。
- その他一般財源等は、383億円の減となっている。この要因は、資産形成につながらない臨時財政対策債の残高が増加したこと等によるものである。ただし、臨時財政対策債の償還財源については、全額地方交付税により措置されることとされている。

② 県民 1 人当たりの貸借対照表

県民 1 人当たりの資産は1,682千円（11千円の減）、負債は679千円（5千円の減）、純資産は1,003千円となっている。

- 県民 1 人当たりの資産、負債、純資産は、平成26年度末現在の資産合計、負債合計、純資産合計について、それぞれ平成27年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,968,345人で除して算出した。

2 行政コスト計算書

普通会計の行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	195,162,443	35.3%	6,620,539	131,324,125	3,763,330	4,762,753	10,733,963	27,897,476	9,096,311	963,946			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,609,662	0.5%	58,485	1,779,390	50,992	64,533	141,950	378,000	123,251	13,061			0
(3)賞与引当金繰入額	12,057,755	2.2%	270,226	8,221,541	235,603	298,172	655,871	1,746,520	569,474	60,348			0
1 小計	209,829,860	38.0%	6,949,250	141,325,056	4,049,925	5,125,458	11,531,784	30,021,996	9,789,036	1,037,355			0
(1)物件費	26,062,234	4.7%	2,494,356	5,949,497	1,771,198	2,067,744	3,532,747	4,686,693	5,387,391	110,692			61,916
(2)維持補修費	6,541,413	1.2%	5,449,794	229,533	3,390	17,888	95,688	721,088	24,032	0			
(3)減価償却費	97,049,287	17.6%	49,237,003	6,292,346	1,479,928	1,498,405	29,235,797	5,111,162	4,175,749	18,897			
2 小計	129,652,934	23.5%	57,181,153	12,471,376	3,254,516	3,584,037	32,864,232	10,518,943	9,587,172	129,589	0		61,916
(1)社会保障給付	14,481,758	2.6%		392,886	11,629,574	2,459,298							
(2)補助金等	150,116,860	27.2%	147,430	18,575,788	80,298,943	3,428,926	8,610,163	393,269	8,566,146	154,969			29,941,226
(3)他会計への支出額	5,188,005	0.9%	1,348,194	0	0	3,770,205	69,606	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,778,936	5.4%	4,912,612	850,601	4,148,092	6,161,564	13,592,534	0	113,533	0			0
3 小計	199,565,559	36.1%	6,408,236	19,819,275	96,076,609	15,819,993	22,272,303	393,269	8,679,679	154,969			29,941,226
(1)支払利息	12,957,673	2.3%							12,957,673				
(2)回収不能見込計上額	532,519	0.1%									532,519		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小計	13,490,192	2.4%	0	0	0	0	0	0	12,957,673	0	532,519		0
経常行政コスト a	552,538,545		70,538,639	173,615,707	103,381,050	24,529,488	66,668,319	40,934,208	28,055,887	1,321,913	12,957,673	532,519	30,003,142
(構成比率)			12.8%	31.4%	18.7%	4.4%	12.1%	7.4%	5.1%	0.2%	2.3%	0.1%	5.4%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	8,430,425		916,421	1,662,777	347,256	436,340	232,015	2,425,810	134,388	0	0		1,100,428
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,609,341		1,006,599	11,766	497,709	42,669	828,898	0	120,868	0	0		34,365
経常収益合計 d	11,039,766		1,923,020	1,674,543	844,965	479,009	1,060,913	2,425,810	255,256	0	0		1,134,793
d/a	2.0%		2.7%	1.0%	0.8%	2.0%	1.6%	5.9%	0.9%	0.0%	0.0%		3.8%
(差引)純経常行政コスト a-d	541,498,779		68,615,619	171,941,164	102,536,085	24,050,479	65,607,406	38,508,398	27,800,631	1,321,913	12,957,673	532,519	28,868,349
													△ 1,241,457

普通会計の行政コスト計算書（県民1人当たり）

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】 県人口 1,968,345人（平成27年3月31日現在住民基本台帳登録人口）

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	99,151	35.3%	3,364	66,718	1,912	2,420	5,453	14,173	4,621	490			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,326	0.5%	30	904	26	33	72	192	63	7			0
(3)賞与引当金繰入額	6,126	2.2%	137	4,177	120	151	333	887	289	31			0
小計	106,602	38.0%	3,531	71,799	2,058	2,604	5,859	15,252	4,973	527			0
(1)物件費	13,241	4.7%	1,267	3,023	900	1,050	1,795	2,381	2,737	56			31
(2)維持補修費	3,323	1.2%	2,769	117	2	9	49	366	12	0			
(3)減価償却費	49,305	17.6%	25,014	3,197	752	761	14,853	2,597	2,121	10			
小計	65,869	23.5%	29,050	6,336	1,653	1,821	16,696	5,344	4,871	66			31
(1)社会保障給付	7,357	2.6%		200	5,908	1,249							
(2)補助金等	76,266	27.2%	75	9,437	40,795	1,742	4,374	200	4,352	79			15,211
(3)他会計への支出額	2,636	0.9%	685	0	0	1,915	35	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,129	5.4%	2,496	432	2,107	3,130	6,906	0	58	0			0
小計	101,387	36.1%	3,256	10,069	48,811	8,037	11,315	200	4,410	79			15,211
(1)支払利息	6,583	2.3%									6,583		
(2)回収不能見込計上額	271	0.1%										271	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	6,854	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,583	271	0
経常行政コスト	280,712		35,837	88,204	52,522	12,462	33,870	20,796	14,254	672	6,583	271	15,243
(構成比率)			12.8%	31.4%	18.7%	4.4%	12.1%	7.4%	5.1%	0.2%	2.3%	0.1%	5.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	4,283		466	845	176	222	118	1,232	68	0	0	559	一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,326		511	6	253	22	421	0	61	0	0	17	34
経常収益合計	d	5,609		977	851	429	243	539	1,232	130	0	0	577	631
(b+c)	d/a	2.0%		2.7%	1.0%	0.8%	2.0%	1.6%	5.9%	0.9%	0.0%	0.0%	3.8%	

(差引)純経常行政コスト	a-d	275,104		34,880	87,353	52,093	12,219	33,331	19,564	14,124	672	6,583	271	14,666	△ 631
--------------	-----	---------	--	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-----	-------	-----	--------	-------

○普通会計行政コスト計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 A		平成26年度 B		増減(B-A)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	
経常行政コスト	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	190,056,616	35.5	195,162,443	35.3	5,105,827	2.7
	(2)退職手当引当金繰入等	6,465,244	1.2	2,609,662	0.5	▲ 3,855,582	▲ 59.6
	(3)賞与引当金繰入額	11,056,105	2.1	12,057,755	2.2	1,001,650	9.1
	小 計	207,577,965	38.8	209,829,860	38.0	2,251,895	1.1
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	25,951,294	4.8	26,062,234	4.7	110,940	0.4
	(2)維持補修費	5,523,294	1.0	6,541,413	1.2	1,018,119	18.4
	(3)減価償却費	95,403,537	17.8	97,049,287	17.6	1,645,750	1.7
	小 計	126,878,125	23.7	129,652,934	23.5	2,774,809	2.2
	3 移転支出的なコスト						
	(1)社会保障給付	14,029,551	2.6	14,481,758	2.6	452,207	3.2
	(2)補助金等	145,190,547	27.1	150,116,860	27.2	4,926,313	3.4
	(3)他会計への支出額	4,139,944	0.8	5,188,005	0.9	1,048,061	25.3
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	22,818,177	4.3	29,778,936	5.4	6,960,759	30.5
	小 計	186,178,219	34.8	199,565,559	36.1	13,387,340	7.2
	4 その他にかかるコスト						
	(1)支払利息	13,897,511	2.6	12,957,673	2.3	▲ 939,838	▲ 6.8
	(2)回収不能見込計上額	1,094,668	0.2	532,519	0.1	▲ 562,149	▲ 51.4
	(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	
小 計	14,992,179	2.8	13,490,192	2.4	▲ 1,501,987	▲ 10.0	
合 計 a	535,626,488	100.0	552,538,545	100.0	16,912,057	3.2	
経常収益	1 使用料・手数料 b	6,768,544	71.0	8,430,425	76.4	1,661,881	24.6
	2 分担金・負担金・寄附金 c	2,767,547	29.0	2,609,341	23.6	▲ 158,206	▲ 5.7
	合 計(b+c) d	9,536,091	100.0	11,039,766	100.0	1,503,675	15.8
受益者負担比率 d/a (%)	1.8		2.0		0.2		
純経常行政コスト a-d	526,090,397		541,498,779		15,408,382	2.9	

(1) 作成方法

① 人にかかるコスト（行政サービスの担い手である職員に要するもの）

ア 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費
支弁人件費を加えた額を計上。

イ 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

ウ 賞与引当金繰入額

賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

② 物にかかるコスト（地方公共団体が最終消費者になっているもの）

ア 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等を計上。

イ 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用を計上。

ウ 減価償却費

貸借対照表上に計上された有形固定資産について、時の経過等に伴い価値が減少
したと認められる金額（減価償却相当額）を計上。

③ 移転支的コスト（他の主体に移転して効果が出てくるようなもの）

ア 社会保障給付

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給した金額を計上。

イ 補助金等

市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上。

ウ 他会計への支出額

普通会計以外の会計に対する繰出金を計上。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体（国、都道府県、一部事務組合、民間等）が行う公共施設の新設や改良等
の投資的経費について、当該地方公共団体が支出した補助金、負担金等を計上。

④ その他にかかるコスト（上記に属さないもの）

ア 支払利息

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

イ 回収不能見込計上額

新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

ウ その他行政コスト

失業対策事業及び未払金のうち当該年度債務履行額を計上。

⑤ 経常収益

「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」（＝直接の受益者負担）決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

⑥ 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を計上。

(2) 内容

① 本県の経常行政コスト、経常収益の状況

経常行政コストは、総額5,525億円であり、「人にかかるコスト」は2,098億円、「物にかかるコスト」は1,296億円、「移転支出的なコスト」は1,996億円、「その他にかかるコスト」は135億円となっている。

平成25年度との比較では、総額が169億円、率にして3.2%の増となっており、その内訳としては、「人にかかるコスト」が22億円、率にして1.1%の増、「物にかかるコスト」は28億円、率にして2.2%の増、「移転支出的なコスト」は134億円、率にして7.2%の増、「その他にかかるコスト」は15億円、率にして10.0%の減となっている。また、受益者負担比率は2.0%となっている。

○ 目的別にみると、教育が1,736億円と全体の31.4%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,413億円となっている。

次いで、福祉が1,034億円（18.7%）、生活インフラ・国土保全が705億円（12.8%）となっている。

○ 福祉については、「社会保障給付」が116億円（11.2%）、「補助金等」が802億円（77.6%）となっている。

○ 生活インフラ・国土保全については、「減価償却費」が492億円（69.8%）となっている。

○ 5,525億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は110億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,415億円であり、「人にかかるコスト」、「ものにかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」の増により前年度に比べ154億円、率にして2.9%の増となっている。

- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、2.0%である。

② 県民1人当たりの経常行政コスト

県民1人当たりの経常行政コストは総額281千円で、「人にかかるコスト」は107千円、「物にかかるコスト」は66千円、「移転支的的なコスト」は101千円、「その他のコスト」は7千円となっている。

- 県民1人当たりの経常行政コストは、平成26年度末現在の経常行政コスト合計、経常収益合計について、それぞれ平成27年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,968,345人で除して算出した。
- 281千円の経常行政コストに対し、県民1人当たりの経常収益は、6千円であり、これらの差引からなる県民1人当たりの純経常行政コストは、275千円となっている。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31 日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,993,794,442	754,446,595	2,093,207,737	△ 829,981,705	△ 23,878,185
純経常行政コスト	△ 541,498,779			△ 541,498,779	
一般財源					
地方税	249,719,426			249,719,426	
地方交付税	127,826,397			127,826,397	
その他行政コスト充当財源	58,651,089			58,651,089	
補助金等受入	89,960,066	29,261,708		60,698,358	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 600,037			△ 600,037	
公共資産除売却損益	△ 1,191,590			△ 1,191,590	
投資損失	△ 699,253			△ 699,253	
損失補償等引当金繰入金	△ 1,519,860			△ 1,519,860	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,658,328	△ 17,658,328	
公共資産処分による財源増		0	1,262,893	△ 1,262,893	
貸付金・出資金等への財源投入			109,707,573	△ 109,707,573	
減価償却による財源増		△ 28,395,852	△ 68,653,435	97,049,287	
地方債償還に伴う財源振替			81,881,772	△ 81,881,772	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等		△ 12,781,010	△ 110,963,266	123,744,276	
資産評価替えによる変動額	830,826				830,826
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0		
期末純資産残高	1,975,272,727	742,531,441	2,124,101,602	△ 868,312,957	△ 23,047,359

(1) 作成方法

① 期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された「純資産残高」を計上。

② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書に計上された「純経常行政コスト」の金額を計上。

これは、資産形成につながらず、地方税等の一般財源で賄われるものなので、純資産計算書上は、「その他一般財源等」の減となる。

③ 一般財源

地方税や地方交付税、その他行政コスト充当財源として、各種交付金、財産収入、諸収入等を計上。

④ 補助金等受入

当該年度の国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」に計上。

当該年度の国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

⑤ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。例として、災害復旧費や公共資産を除売却した際の損益等である。

⑥ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により、貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、それらの額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち、国庫支出金及び地方債を財源としたもの以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

エ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

オ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

カ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

⑦ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された公共資産における「売却可能資産」を再評価したことにより生じた評価額の差を計上。

⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

(2) 内容

平成26年度内における純資産の変動は、185億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,415億円、地方税等の一般財源による増が4,361億円、補助金等受入による増が900億円、臨時損益による減が40億円、資産評価替えによる増が8億円となっている。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	222,875,685
物件費	26,062,234
社会保障給付	14,481,758
補助金等	150,116,860
支払利息	12,957,673
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,727,841
その他支出	7,141,450
支 出 合 計	436,363,501
地方税	250,751,120
地方交付税	127,826,397
国補助金等	51,514,403
使用料・手数料	7,340,272
分担金・負担金・寄附金	1,042,446
諸収入	10,668,548
地方債発行額	60,358,244
基金取崩額	15,492,875
その他収入	41,192,974
収 入 合 計	566,187,279
経 常 的 収 支 額	129,823,778

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	70,590,036
公共資産整備補助金等支出	29,778,936
他会計等への建設費充当財源繰出支出	77,194
支 出 合 計	100,446,166
国補助金等	31,138,533
地方債発行額	27,495,756
基金取崩額	14,269,805
その他収入	1,943,968
収 入 合 計	74,848,062
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 25,598,104

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	93,085,294
基金積立額	23,860,824
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,452,689
地方債償還額	88,237,349
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	207,636,156
国補助金等	7,307,130
貸付金回収額	93,738,495
基金取崩額	243,848
地方債発行額	1,134
公共資産等売却収入	701,511
その他収入	1,512,195
収 入 合 計	103,504,313
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 104,131,843

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	93,831
期首歳計現金残高	16,801,750
期末歳計現金残高	16,895,581

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 5,777千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	761,341,404
繰越金	△ 16,801,750
地方債発行額	△ 87,855,134
財政調整基金等取崩額	△ 3,780,000
支出総額	△ 744,445,823
地方債償還額	101,189,245
財政調整基金等積立額	3,759,400
基礎的財政収支	<u>13,407,342</u>

○普通会計の資金収支計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度 A	平成26年度 B	増減(B-A)	伸び率
1 経常的収支の部	支出	427,928,648	436,363,501	8,434,853	2.0
	収入	558,463,399	566,187,279	7,723,880	1.4
	収支額	130,534,751	129,823,778	▲ 710,973	▲ 0.5
2 公共資産整備収支の部	支出	99,507,657	100,446,166	938,509	0.9
	収入	77,257,899	74,848,062	▲ 2,409,837	▲ 3.1
	収支額	▲ 22,249,758	▲ 25,598,104	▲ 3,348,346	15.0
3 投資・財務的収支の部	支出	218,661,339	207,636,156	▲ 11,025,183	▲ 5.0
	収入	110,400,756	103,504,313	▲ 6,896,443	▲ 6.2
	収支額	▲ 108,260,583	▲ 104,131,843	4,128,740	▲ 3.8
当年度歳計現金増減額		24,410	93,831	69,421	284.4
期末歳計現金残高		16,801,750	16,895,581	93,831	0.6

(1) 作成方法

① 経常的収支の部

地方公共団体において、経常的に行われている行政活動から発生する収支を計上。

ア 人件費、物件費、社会保障給付、補助金等

「地方財政状況調査表」に記載した額(以下、「決算額」という。)を計上。

イ 支払利息

当該年度の地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

ウ 他会計等への事務費等財源繰出支出

他会計に対する繰出のうち、建設費繰出及公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の決算額を計上。

オ 地方税、地方交付税

それぞれ、決算額を計上。

カ 国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ、決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上。

キ その他収入

繰越金を除く歳入項目の決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに伴う収入を計上。

ア 公共資産整備支出

普通建設事業費の決算額のうち、その団体で行うものとして計上した額を計上。

イ 公共資産整備補助金等支出

普通建設事業費の決算額のうち、公共資産整備支出に計上された額を除いた額を計上。

ウ 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の決算額を計上。

エ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ、決算額のうち、普通建設事業費の財源となった額を計上。

オ その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費または他会計への建設費繰出の財源となった額を計上。

③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

それぞれ、決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

イ 基金積立額、定額運用基金への繰出支出、他会計等への公債費充当財源繰出支出

それぞれ、決算額を計上。

ウ 地方債償還額

当該年度の地方債元金償還額を計上。

エ 国補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

それぞれ、決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

オ 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金を計上。

カ 公共資産等売却収入

財産売却収入の決算額を計上。

(2) 内容

平成26年度末の歳計現金残高は169億円であり、平成25年度末との比較では、1億円、率にして0.6%の増となっている。

- 経常的収支は、1,298億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,229億円、補助金等が1,501億円、物件費が261億円等であり、合計が4,364億円である。これに対する収入額は、地方税が2,508億円、地方交付税が1,278億円、国補助金等が515億円等であり、合計が5,662億円である。
- 公共資産整備収支は、256億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が706億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が298億円等であり、合計1,004億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が275億円、国補助金等が311億円等であり、合計が748億円である。
- 投資・財務的収支は、1,041億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が931億円、地方債償還額が882億円等であり、合計2,076億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が937億円、国補助金等が73億円等であり、合計1,035億円である。

Ⅱ 県全体の財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）、公営企業会計（流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

平成27年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺している。

1 貸借対照表

栃木県全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,324,426,127	1,025,614,389
②教育	②公営事業地方債
277,349,515	35,009,861
③福祉	地方債計
19,027,602	1,060,624,250
④環境衛生	(2) 長期未払金
52,927,295	3,392
⑤産業振興	(3) 引当金
311,320,450	186,376,177
⑥消防・警察	(うち退職手当等引当金)
71,113,602	182,136,181
⑦総務	(うちその他の引当金)
136,639,448	4,239,996
⑧収益事業	(4) その他
0	5,088,805
⑨その他	固定負債合計
0	1,252,092,624
有形固定資産計	
3,192,804,039	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
3,465,558	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	99,011,991
18,062,518	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
3,214,332,115	(3) 未払金
	3,970,882
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	22,558,291
15,383,954	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	12,528,319
11,317,242	(6) その他
(3) 基金等	943,190
116,199,107	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	139,012,673
6,543,162	
(5) その他	負債合計
0	1,391,105,297
(6) 回収不能見込額	
△ 2,374,156	
投資等合計	
147,069,309	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	2,076,392,668
96,660,186	
(2) 未収金	
3,803,982	
(3) 販売用不動産	
5,263,275	
(4) その他	
443,620	
(5) 回収不能見込額	
△ 74,522	
流動資産合計	
106,096,541	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
3,467,497,965	3,467,497,965

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,058,280 千円
②債務保証又は損失補償	85,671,430 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	31,404,414 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 972,411,638千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,080,466,877千円です。

○県全体貸借対照表比較表

(単位:千円、%)

区 分	H26.3.31現在 A		H27.3.31現在 B		増減(B-A)	
		構成比		構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,222,568,540	91.8	3,192,804,039	92.1	▲ 29,764,501	▲ 0.9
①生活インフラ・国土保全	2,324,112,084	66.2	2,324,426,127	67.0	314,043	0.0
②教育	280,134,626	8.0	277,349,515	8.0	▲ 2,785,111	▲ 1.0
③福祉	20,145,176	0.6	19,027,602	0.5	▲ 1,117,574	▲ 5.5
④環境衛生	53,865,596	1.5	52,927,295	1.5	▲ 938,301	▲ 1.7
⑤産業振興	329,503,435	9.4	311,320,450	9.0	▲ 18,182,985	▲ 5.5
⑥消防・警察	72,108,029	2.1	71,113,602	2.1	▲ 994,427	▲ 1.4
⑦総務	142,699,594	4.1	136,639,448	3.9	▲ 6,060,146	▲ 4.2
有形固定資産合計	3,222,568,540	91.8	3,192,804,039	92.1	▲ 29,764,501	▲ 0.9
(2) 無形固定資産	4,489,025	0.1	3,465,558	0.1	▲ 1,023,467	▲ 22.8
(3) 売却可能資産	18,201,188	0.5	18,062,518	0.5	▲ 138,670	▲ 0.8
公共資産合計	3,245,258,753	92.5	3,214,332,115	92.7	▲ 30,926,638	▲ 1.0
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	13,407,214	0.4	15,383,954	0.4	1,976,740	14.7
(2) 貸付金	11,957,980	0.3	11,317,242	0.3	▲ 640,738	▲ 5.4
(3) 基金等	121,655,121	3.5	116,199,107	3.4	▲ 5,456,014	▲ 4.5
(4) 長期延滞債権	7,407,563	0.2	6,543,162	0.2	▲ 864,401	▲ 11.7
(5) その他	0	0.0	0	0.0	0	
(6) 回収不能見込額	▲ 2,899,297	▲ 0.1	▲ 2,374,156	▲ 0.1	525,141	▲ 18.1
投資等合計	151,528,581	4.3	147,069,309	4.2	▲ 4,459,272	▲ 2.9
3 流動資産						
(1) 資金	93,830,393	2.7	96,660,186	2.8	2,829,793	3.0
(2) 未収金	4,094,889	0.1	3,803,982	0.1	▲ 290,907	▲ 7.1
(3) 販売用不動産	13,319,702	0.4	5,263,275	0.2	▲ 8,056,427	▲ 60.5
(4) その他	483,289	0.0	443,620	0.0	▲ 39,669	▲ 8.2
(5) 回収不能見込額	▲ 56,530	▲ 0.0	▲ 74,522	▲ 0.0	▲ 17,992	31.8
流動資産合計	111,671,743	3.2	106,096,541	3.1	▲ 5,575,202	▲ 5.0
4 繰延勘定	657,348	0.0	0	0.0	▲ 657,348	▲ 100.0
資 産 合 計	3,509,116,425		3,467,497,965		▲ 41,618,460	▲ 1.2
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	1,065,471,145	30.4	1,060,624,250	30.6	▲ 4,846,895	▲ 0.5
①普通会計地方債	1,026,499,737	29.3	1,025,614,389	29.6	▲ 885,348	▲ 0.1
②公営事業地方債	38,971,408	1.1	35,009,861	1.0	▲ 3,961,547	▲ 10.2
(2) 長期未払金	0	0.0	3,392	0.0	3,392	
(3) 引当金	203,503,041	5.8	186,376,177	5.4	▲ 17,126,864	▲ 8.4
(4) その他	0	0.0	5,088,805	0.1	5,088,805	
固定負債合計	1,268,974,186	36.2	1,252,092,624	36.1	▲ 16,881,562	▲ 1.3
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	100,652,252	2.9	99,011,991	2.9	▲ 1,640,261	▲ 1.6
(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 未払金	578,080	0.0	3,970,882	0.1	3,392,802	586.9
(4) 翌年度支払予定退職手当	21,968,446	0.6	22,558,291	0.7	589,845	2.7
(5) 賞与引当金	11,484,631	0.3	12,528,319	0.4	1,043,688	9.1
(6) その他	2,234,439	0.1	943,190	0.0	▲ 1,291,249	▲ 57.8
流動負債合計	136,917,848	3.9	139,012,673	4.0	2,094,825	1.5
負 債 合 計	1,405,892,034	40.1	1,391,105,297	40.1	▲ 14,786,737	▲ 1.1
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	2,103,224,391	59.9	2,076,392,668	59.9	▲ 26,831,723	▲ 1.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,509,116,425		3,467,497,965		▲ 41,618,460	▲ 1.2

○普通会計の貸借対照表との比較

(単位:千円)

	普通会計 A	県全体の会計 B	B/A
資産合計	3,311,668,329	3,467,497,965	1.05
うち公共資産	3,043,942,390	3,214,332,115	1.06
負債合計	1,336,395,602	1,391,105,297	1.04
うち地方債	1,120,125,198	1,159,636,241	1.04
純資産合計	1,975,272,727	2,076,392,668	1.05

- 普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の資産総額は3兆4,675億円であり、普通会計と比較すると、1.05倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆2,143億円であり、全体の92.7%を占めている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆1,928億円であり、その内訳は、道路・河川施設等の生活インフラ・国土保全が2兆3,244億円（構成比72.8%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,113億円（構成比9.0%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,773億円（構成比8.0%）となっており、総額は298億円、率にして0.9%の減となっている。
- 資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.1%、純資産が59.9%となっている。
- 地方債残高（固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計）は1兆1,596億円となっている。

2 行政コスト計算書

栃木県全体の行政コスト計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	202,163,280	34.6%	7,213,730	131,324,125	3,763,330	10,682,982	10,835,233	27,897,476	9,482,458	963,946			0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,281,369	0.6%	69,525	1,779,390	50,992	660,281	141,950	378,000	188,170	13,061			0
(3)賞与引当金繰入額	12,517,011	2.1%	293,541	8,221,541	235,603	712,214	662,613	1,746,520	584,631	60,348			0
小計	217,961,660	37.3%	7,576,796	141,325,056	4,049,925	12,055,477	11,639,796	30,021,996	10,255,259	1,037,355			0
(1)物件費	37,149,006	6.3%	6,756,814	5,949,497	1,771,198	7,924,914	3,817,871	4,686,693	6,069,411	110,692			61,916
(2)維持補修費	7,563,214	1.3%	6,108,413	229,533	3,390	130,517	152,932	721,088	217,341	0			0
(3)減価償却費	104,212,791	17.8%	54,178,817	6,292,346	1,479,928	2,959,020	29,417,480	5,111,162	4,755,161	18,897			0
小計	148,925,011	25.5%	67,044,044	12,471,376	3,254,516	11,014,451	33,388,263	10,518,943	11,041,913	129,589			61,916
(1)社会保障給付	14,481,758	2.5%		392,886	11,629,574	2,459,298							0
(2)補助金等	150,116,860	25.7%	147,430	18,575,788	80,298,943	3,428,926	8,610,163	393,269	8,566,146	154,969			29,941,226
(3)他会計への支出額	0	0.0%	△ 41,737	0	0	69,638	△ 27,901	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,778,936	5.1%	4,912,612	850,601	4,148,092	6,161,564	13,592,534	0	113,533	0			0
小計	194,377,554	33.2%	5,018,305	19,819,275	96,076,809	12,119,426	22,174,796	393,269	8,679,679	154,969			29,941,226
(1)支払利息	13,715,727	2.3%									13,715,727		
(2)回収不能見込計上額	532,519	0.1%										532,519	
(3)その他行政コスト	9,516,255	1.6%	0	0	0	51,802	9,464,453	0	0	0			0
小計	23,764,501	4.1%	0	0	0	51,802	9,464,453	0	0	0			0
経常行政コスト a	585,028,726		79,639,145	173,615,707	103,381,050	35,241,156	76,667,308	40,934,208	29,976,851	1,321,913	13,715,727	532,519	30,003,142
(構成比率)			13.6%	29.7%	17.7%	6.0%	13.1%	7.0%	5.1%	0.2%	2.3%	0.1%	5.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	8,430,425		916,421	1,662,777	347,256	436,340	232,015	2,425,810	134,388	0			1,100,428	1,174,990
2 分担金・負担金・寄附金	3,541,542		1,938,800	11,766	497,709	42,669	828,898	0	120,868	0			34,365	66,467
3 保険料	0													
4 事業収益	19,995,840		1,973,363	0	0	9,650,908	6,338,122	0	2,033,447				0	
5 その他特定行政サービス収入	5,361,987		3,913,447	0	0	990,515	136,467	0	321,558				0	
経常収益合計 b	37,329,794		8,742,031	1,674,543	844,965	11,120,432	7,535,502	2,425,810	2,610,261	0	0		1,134,793	1,241,457
b/a	6.4%		11.0%	1.0%	0.8%	31.6%	9.8%	5.9%	8.7%	0.0%	0.0%		3.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b	547,698,932		70,897,114	171,941,164	102,536,085	24,120,724	69,131,806	38,508,398	27,366,590	1,321,913	13,715,727	532,519	28,868,349	△ 1,241,457

○県全体の会計行政コスト計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度 A		平成26年度 B		増減(B-A)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	196,873,713	35.3	202,163,280	34.6	5,289,567	2.7
	(2)退職手当引当金繰入等	6,785,344	1.2	3,281,369	0.6	▲ 3,503,975	▲ 51.6
	(3)賞与引当金繰入額	11,484,631	2.1	12,517,011	2.1	1,032,380	9.0
	小 計	215,143,688	38.6	217,961,660	37.3	2,817,972	1.3
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	35,710,570	6.4	37,149,006	6.3	1,438,436	4.0
	(2)維持補修費	6,597,208	1.2	7,563,214	1.3	966,006	14.6
	(3)減価償却費	102,085,150	18.3	104,212,791	17.8	2,127,641	2.1
	小 計	144,392,928	25.9	148,925,011	25.5	4,532,083	3.1
	3 移転支出的なコスト						
	(1)社会保障給付	14,029,551	2.5	14,481,758	2.5	452,207	3.2
	(2)補助金等	145,190,547	26.0	150,116,860	25.7	4,926,313	3.4
	(3)他会計への支出額	0	0.0	0	0.0	0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	22,818,177	4.1	29,778,936	5.1	6,960,759	30.5
	小 計	182,038,275	32.6	194,377,554	33.2	12,339,279	6.8
	4 その他にかかるコスト						
	(1)支払利息	14,777,798	2.6	13,715,727	2.3	▲ 1,062,071	▲ 7.2
	(2)回収不能見込計上額	1,094,668	0.2	532,519	0.1	▲ 562,149	▲ 51.4
	(3)その他行政コスト	524,695	0.1	9,516,255	1.6	8,991,560	1713.7
小 計	16,397,161	2.9	23,764,501	4.1	7,367,340	44.9	
合 計 a	557,972,052	100.0	585,028,726	100.0	27,056,674	4.8	
経常収益	1 使用料・手数料	6,768,544	23.3	8,430,425	22.6	1,661,881	24.6
	2 分担金・負担金・寄附金	3,212,819	11.1	3,541,542	9.5	328,723	10.2
	3 保険料	0	0.0	0	0.0	0	
	4 事業収益	14,908,142	51.3	19,995,840	53.6	5,087,698	34.1
	5 その他特定行政サービス収入	4,175,478	14.4	5,361,987	14.4	1,186,509	28.4
	合 計 b	29,064,983	100.0	37,329,794	100.0	8,264,811	28.4
受益者負担比率 b/a (%)	5.2		6.4		1.2		
純経常行政コスト a-b	528,907,069		547,698,932		18,791,863	3.6	

- 経常行政コストは総額5,850億円であり、「人にかかるコスト」は2,180億円、「物にかかるコスト」は1,489億円、「移転支出的なコスト」は1,944億円、「その他のコスト」は237億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,736億円と全体の29.7%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,413億円となっている。
次いで、福祉が1,034億円（17.7%）、生活インフラ・国土保全が796億円（13.6%）となっている。
- 5,850億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は373億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,477億円であり、前年度に比べ188億円、率にして3.6%の増となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、6.4%であり、1.2%の増となっている。

3 純資産変動計算書

栃木県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,103,224,391
純経常行政コスト	△ 547,698,932
一般財源	
地方税	249,719,426
地方交付税	127,826,397
その他行政コスト充当財源	73,428,399
補助金等受入	91,885,631
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 637,734
公共資産除売却損益	2,551,036
投資損失	△ 329,612
損失補償等引当金繰入金	△ 1,519,860
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
資産評価替えによる変動額	3,036,033
無償受贈資産受入	0
その他	△ 25,092,507
期末純資産残高	2,076,392,668

- 平成26年度内における純資産の変動は、268億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,477億円、地方税等の一般財源による増が4,510億円、補助金等受入による増が919億円、臨時損益による増が1億円、資産評価替えによる変動額が30億円の増、その他は新地方公営企業会計基準の適用に伴い資産の取得財源となった補助金等が負債へ移行した等のため251億円の減となっている。

4 資金収支計算書

栃木県全体の資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	229,842,785
物件費	36,886,398
社会保障給付	14,487,898
補助金等	150,303,722
支払利息	13,715,715
その他支出	17,816,052
支出合計	463,052,570
地方税	250,751,120
地方交付税	127,826,397
国補助金等	54,345,067
使用料・手数料	7,340,272
分担金・負担金・寄附金	1,103,768
保険料	0
事業収入	19,995,840
諸収入	11,225,450
地方債発行額	60,358,244
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,492,875
その他収入	45,998,047
収入合計	594,437,080
経常的収支額	131,384,510

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	76,854,226
公共資産整備補助金等支出	29,774,162
支出合計	106,628,388
国補助金等	32,085,087
地方債発行額	30,948,356
長期借入金借入額	0
基金取崩額	14,269,805
その他収入	6,574,834
収入合計	83,878,082
公共資産整備収支額	△ 22,750,306

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	93,085,294
基金積立額	23,861,125
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	100,729,251
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	40
支出合計	217,675,710
国補助金等	8,286,141
貸付金回収額	93,658,495
基金取崩額	244,209
地方債発行額	920,134
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	701,511
収益事業純収入	0
その他収入	1,157,988
収入合計	104,968,478
投資・財務的収支額	△ 112,707,232

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 4,073,028
期首資金残高	45,095,775
期末資金残高	41,022,747

○資金収支計算書比較

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度 A	平成26年度 B	増減(B-A)	伸び率
1 経常的収支の部	支出	444,249,508	463,052,570	18,803,062	4.2
	収入	580,354,836	594,437,080	14,082,244	2.4
	収支額	136,105,328	131,384,510	▲ 4,720,818	▲ 3.5
2 公共資産整備収支の部	支出	103,132,625	106,628,388	3,495,763	3.4
	収入	80,019,084	83,878,082	3,858,998	4.8
	収支額	▲ 23,113,541	▲ 22,750,306	363,235	▲ 1.6
3 投資・財務的収支の部	支出	221,714,665	217,675,710	▲ 4,038,955	▲ 1.8
	収入	112,385,937	104,968,478	▲ 7,417,459	▲ 6.6
	収支額	▲ 109,328,728	▲ 112,707,232	▲ 3,378,504	3.1
当年度資金増減額		3,663,059	▲ 4,073,028	▲ 7,736,087	▲ 211.2
期末資金残高		45,095,775	41,022,747	▲ 4,073,028	▲ 9.0

- 経常的収支は、1,314億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,298億円、補助金等が1,503億円、物件費が369億円等であり、合計が4,631億円である。これに対する収入額は、地方税が2,507億円、地方交付税が1,278億円、国補助金等が543億円であり、合計が5,944億円である。
- 公共資産整備収支は、228億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が769億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が298億円であり、合計1,066億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が309億円、国補助金等が321億円等であり、合計が838億円である。
- 投資・財務的収支は、1,127億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が931億円、地方債償還額が1,007億円等であり、合計2,277億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が937億円、国補助金等が83億円等であり、合計1,050億円である。

III 連結財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・ 普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・ 公営企業会計（流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・ 一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第3セクター等19法人の合計23法人（次頁参照）

—

○ 作成の基準日

平成27年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺している。

○連結対象法人等一覧表

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
1	一部事務組合	宇都宮市街地開発組合	—	50.0	0	工業団地及びこれに付随する住宅団地の取得、造成、管理及び処分
2	地方三公社	栃木県土地開発公社	20,000	100.0	0	公有地の取得、造成、売却等
3		栃木県道路公社	5,304,000	100.0	77,059	有料道路、駐車場等の建設及び管理
4		栃木県住宅供給公社	2,000	100.0	0	住宅・宅地分譲、県営住宅管理業務
5	第三セクター等	栃木県環境保全公社	30,000	74.9	43,576	廃棄物処理に関する普及啓発・調査研究
6		とちぎ未来づくり財団	100,000	100.0	87,503	青少年健全育成事業、文化振興事業、生涯学習事業、埋蔵文化財の保護及び調査研究及び上記に係る施設の管理事業
7		栃木県国際交流協会	298,000	40.8	63,613	国際交流、国際協力、国際理解及び多文化共生社会づくりに関する事業
8		とちぎ男女共同参画財団	38,000	100.0	22,875	男女共同参画社会の実現を目指す公益事業
9		栃木県臓器移植推進協会	314,343	58.3		臓器移植に係る普及啓発
10		栃木県産業振興センター	15,000	33.3	148,077	県内中小企業の各種支援に関する事業
11		とちぎ産業交流センター	2,731,000	29.3	0	人材育成研修の実施、研究開発室等の貸出し
12		システムソリューションセンターとちぎ	637,000	32.3	0	IT人材育成、IT製品の性能評価
13		栃木県南地域地場産業振興センター	32,150	31.1	5,821	地場産業の健全な育成を図るための必要な事業を行い、地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与する。
14		大谷地域整備公社	50,000	60.0	57,891	大谷石採取場跡地等の安全対策を総合的に推進するため、大谷石採取場跡地観測システムの管理運営、大谷石採取場跡地等の安全対策事業に対する債務保証、大谷石採取場跡地の実地調査等の事業の実施
15	栃木県観光物産協会	382,310	39.2	64,913	観光地の宣伝紹介及び県産品の普及宣伝	

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
16	第三セクター等	とちぎ農産物マーケティング協会	85,600	35.0	24,762	県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施
17		栃木県畜産協会	230,600	40.5	25,872	農業者等の畜産経営の改善及び発展を図ることによる畜産の振興
18		株式会社日光自然博物館	300,000	40.0	0	博物館等の管理
19		栃木県建設総合技術センター	55,000	36.4	0	公共土木・建設事業等の保管業務、下水道浄化センターの維持管理業務
20		栃木県民公園福祉協会	3,000	100.0	0	県営都市公園の管理・運営
21		栃木県体育協会	10,000	40.0	205,946	栃木県のスポーツ振興
22		日光杉並木保護財団	50,000	60.0	5,416	日光杉並木街道の保護
23		栃木県暴力追放県民センター	589,139	76.2	15,529	暴力団員による不当要求行為の防止及び被害者の救済

1 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,325,278,399	1,024,436,920
②教育	②公営事業地方債
277,911,145	35,009,861
③福祉	地方公共団体計
19,063,370	1,059,446,781
④環境衛生	(2) 関係団体
52,927,427	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
313,164,499	②地方三公社長期借入金
⑥消防・警察	4,909,050
71,708,315	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	4,860,914
136,639,448	関係団体計
⑧収益事業	9,769,964
35,307	(3) 長期未払金
⑨その他	30,381
15,918,096	(4) 引当金
有形固定資産計	197,046,181
3,212,646,006	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	183,764,107
3,478,544	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	13,282,074
18,555,613	(5) その他
公共資産合計	6,431,682
3,234,680,163	固定負債合計
2 投資等	1,272,724,989
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
15,567,951	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
11,167,837	99,011,991
(3) 基金等	②関係団体
133,077,619	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,543,162	99,011,991
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
6,680,796	1,178,868
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,395,561	5,330,472
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
170,641,804	22,558,291
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	12,662,784
103,396,490	(6) その他
(2) 未収金	1,456,053
4,628,483	流動負債合計
(3) 販売用不動産	142,198,459
10,518,590	負債合計
(4) その他	1,414,923,447
769,106	純資産合計
(5) 回収不能見込額	2,109,591,586
△ 119,603	負債及び純資産合計
流動資産合計	3,524,515,033
119,193,066	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
3,524,515,033	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,058,280 千円
②債務保証又は損失補償	85,671,430 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	31,404,414 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

○ 普通会計、県全体の貸借対照表との比較表

	普通会計 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産合計	3,311,668,329	3,467,497,965	3,524,515,033	1.06	1.02
うち公共資産	3,043,942,390	3,214,332,115	3,234,680,163	1.06	1.01
負債合計	1,336,395,602	1,391,105,297	1,414,923,447	1.06	1.02
うち地方債	1,120,125,198	1,159,636,241	1,158,458,772	1.03	1.00
純資産合計	1,975,272,727	2,076,392,668	2,109,591,586	1.07	1.02

○ 県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等19法人の合計23法人を加えた連結会計の資産総額は3兆5,245億円であり、普通会計と比較すると1.06倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆2,347億円であり、全体の91.8%を占めている。

○ 公共資産のうち、有形固定資産は3兆2,126億円であり、その内訳は、道路・河川等の生活インフラ・国土保全が2兆3,252億円（構成比72.3%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,132億円（構成比9.7%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,779億円（構成比8.7%）となっている。

○ 資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.1%、純資産が59.9%となっている。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	205,305,307	34.2%	8,697,653	131,404,228	4,514,569	10,701,230	11,624,149	27,917,074	9,482,458	963,946			0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,353,629	0.6%	100,403	1,779,616	66,904	660,281	166,722	378,472	188,170	13,061			0
(3)賞与引当金繰入額	12,612,209	2.1%	329,278	8,221,541	275,559	712,214	682,118	1,746,520	584,631	60,348			0
小計	221,271,145	36.9%	9,127,334	141,405,385	4,857,032	12,073,725	12,472,989	30,042,066	10,255,259	1,037,355			0
(1)物件費	37,414,608	6.2%	5,511,839	5,987,414	2,521,796	7,927,237	4,527,183	4,697,120	6,069,411	110,692			61,916
(2)維持補修費	8,752,404	1.5%	7,255,668	239,573	11,005	130,579	177,150	721,088	217,341	0			
(3)減価償却費	104,962,994	17.5%	54,821,029	6,333,474	1,491,365	2,959,148	29,472,526	5,111,394	4,755,161	18,897			
小計	151,130,006	25.2%	67,588,536	12,560,461	4,024,166	11,016,964	34,176,859	10,529,602	11,041,913	129,589			61,916
(1)社会保険給付	14,608,712	2.4%		392,886	11,754,336	2,461,490							
(2)補助金等	149,704,366	25.0%	209,640	18,375,440	80,208,867	3,429,106	8,439,449	379,523	8,566,146	154,969			29,941,226
(3)他会計への支出額	0	0.0%	△ 41,737	0	0	69,638	△ 27,901	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	29,778,936	5.0%	4,912,612	850,601	4,148,092	6,161,564	13,592,534	0	113,533	0			0
小計	194,092,014	32.4%	5,080,515	19,618,927	96,111,295	12,121,798	22,004,082	379,523	8,679,679	154,969			29,941,226
(1)支払利息	13,772,976	2.3%									13,772,976		
(2)回収不能見込計上額	532,554	0.1%									532,554		
(3)その他行政コスト	18,835,216	3.1%	2,602,230	36,440	161,922	80,448	15,954,176	0	0	0			0
小計	33,140,746	5.5%	2,602,230	36,440	161,922	80,448	15,954,176	0	0	0	13,772,976		0
経常行政コスト a	599,633,911		84,388,615	173,621,213	105,154,415	35,292,935	84,608,106	40,951,191	29,976,851	1,321,913	13,772,976	532,554	30,003,142
(構成比率)			14.1%	29.0%	17.5%	5.9%	14.1%	6.8%	5.0%	0.2%	2.3%	0.1%	5.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	8,430,431		916,427	1,682,777	347,256	436,340	232,015	2,425,810	134,388	0	0		1,100,428
2 分担金・負担金・寄附金	3,744,738		1,941,119	25,371	528,465	45,275	982,108	700	120,868	0	0		34,365
3 保険	0				0								
4 事業収益	26,480,344		6,083,626	103,687	1,540,784	9,650,219	7,052,973	15,608	2,033,447				0
5 その他特定行政サービス収入	12,482,508		4,038,253	△ 157,310	166,234	1,040,270	7,083,283	2	321,558	△ 9,782			0
経常収益合計 b	51,138,021		12,979,425	1,634,525	2,582,739	11,172,104	15,350,379	2,442,120	2,610,261	△ 9,782	0		1,134,793
b/a	8.5%		15.4%	0.9%	2.5%	31.7%	18.1%	6.0%	8.7%	-0.7%	0.0%		3.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	548,495,890		71,419,190	171,986,688	102,571,676	24,120,831	69,257,727	38,509,071	27,366,590	1,331,695	13,772,976	532,554	28,868,349
													△ 1,241,457

- 経常行政コストは総額5,996億円であり、「人にかかるコスト」は2,213億円、「物にかかるコスト」は1,511億円、「移転支出的なコスト」は1,941億円、「その他のコスト」は331億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,736億円と全体の29.0%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,414億円となっている。
次いで、福祉が1,052億円（17.5%）、生活インフラ・国土保全が844億円（14.1%）となっている。
- 5,996億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は511億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは、5,485億円となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、8.5%となっている。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,139,340,525
純経常行政コスト	△ 548,495,890
一般財源	
地方税	249,719,426
地方交付税	127,826,397
その他行政コスト充当財源	73,423,926
補助金等受入	92,182,115
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 637,734
公共資産除売却損益	2,547,802
投資損失	△ 329,612
損失補償等引当金繰入金	△ 1,519,860
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,598,783
無償受贈資産受入	0
その他	△ 27,064,292
期末純資産残高	2,109,591,586

- 平成26年度内における純資産の変動は297億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,485億円、地方税等の一般財源による増が4,509億円、補助金等受入による増が922億円、臨時損益による増が1億円、資産評価替え等による増が26億円、その他による減が270億円となっている。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	233,178,461
物件費	38,473,370
社会保障給付	14,655,589
補助金等	150,080,333
支払利息	13,773,895
その他支出	26,245,276
支 出 合 計	476,406,924
地方税	250,751,120
地方交付税	127,826,397
国補助金等	56,279,673
使用料・手数料	7,342,597
分担金・負担金・寄附金	1,290,463
保険料	0
事業収入	24,902,359
諸収入	11,482,912
地方債発行額	60,358,244
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	19,764,172
その他収入	48,816,607
収 入 合 計	608,814,543
経 常 的 収 支 額	132,407,620

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	76,926,868
公共資産整備補助金等支出	29,774,162
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	12,014
支 出 合 計	106,713,044
国補助金等	32,085,087
地方債発行額	30,948,356
長期借入金借入額	109,582
基金取崩額	14,269,805
その他収入	6,574,834
収 入 合 計	83,987,664
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22,725,380

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	8,251
貸付金	93,085,294
基金積立額	26,409,339
定額運用基金への繰出支出	500
地方債償還額	100,729,251
長期借入金返済額	46,773
短期借入金減少額	47,394
収益事業純支出	0
その他支出	284,616
支 出 合 計	220,611,418
国補助金等	8,436,141
貸付金回収額	93,347,053
基金取崩額	387,162
地方債発行額	△ 113,702
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	701,511
収益事業純収入	0
その他収入	1,595,536
収 入 合 計	104,353,701
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 116,257,717

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 6,575,478
期首資金残高	59,537,064
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	52,961,587

- 経常的収支は、1,324億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,332億円、補助金等が1,501億円、物件費が385億円等であり、合計が4,764億円である。これに対する収入額は、地方税が2,508億円、地方交付税が1,278億円、国補助金等が563億円であり、合計が6,088億円である。
- 公共資産整備収支は、227億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が769億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が298億円等であり、合計1,067億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が310億円、国補助金等が321億円等であり、合計が840億円である。
- 投資・財務的収支は、1,163億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が931億円、地方債償還額が1,007億円等であり、合計2,206億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が933億円、国補助金等が84億円等であり、合計1,043億円である。

栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20

Tel 028-623-2018

Fax 028-623-2030

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp

栃木県のホームページ <http://www.pref.tochigi.lg.jp>

栃木県財政課のホームページ

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/system/honchou/honchou/1174291924395.html>